

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成29年11月9日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社SYSKEN
【英訳名】	SYSKEN Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福元 秀典
【本店の所在の場所】	熊本市中央区萩原町14番45号
【電話番号】	096（285）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 宮島 久之
【最寄りの連絡場所】	熊本市中央区萩原町14番45号
【電話番号】	096（285）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 宮島 久之
【縦覧に供する場所】	株式会社SYSKEN福岡支店 （福岡市早良区次郎丸6丁目11番46号） 株式会社SYSKEN東京支社 （東京都品川区南品川2丁目2番10号 南品川Nビル7F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号 福岡証券ビル3F）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	12,043	11,688	27,899
経常利益 (百万円)	263	271	1,188
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	101	251	755
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	150	384	1,005
純資産額 (百万円)	10,875	11,944	11,730
総資産額 (百万円)	20,200	20,297	22,360
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	38.93	97.18	291.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.8	58.8	52.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,651	738	1,062
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	156	140	384
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	259	397	365
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	2,681	1,959	1,759

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	46.23	109.28

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して  
おりません。
- 4 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度  
の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定して  
おります。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありませ  
ん。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

平成28年熊本地震によって被害を受けた地域の復旧・復興が進み、九州地域全体で景気動向は緩やかな回復基調が続いております。当社グループは自然災害を受けた情報通信設備の復旧に取り組むとともに、新中期経営計画の達成に向け、柱とした新規事業の展開や関東エリアへの進出を着実に進め、持続的成長に取り組んでいるところであります。

このような状況の中、当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の受注につきましては、情報電気通信工事と総合設備工事の受注が増加したことにより、受注高は190億9百万円（前年同期比120.8%）となりました。

連結経営成績につきましては、総合設備工事の完成工事が増加したものの情報電気通信工事の完成工事が減少したことにより、売上高は116億8千8百万円（前年同期比97.1%）となりました。また、利益につきましては、営業利益は総合設備工事の原価率の悪化により1億8百万円（前年同期比73.0%）となりましたが、経常利益は持分法による投資利益の増加により2億7千1百万円（前年同期比102.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は補助金収入による特別利益の計上により2億5千1百万円（前年同期比249.0%）となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

#### （情報電気通信事業）

情報電気通信事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は77億5千4百万円（前年同期比94.1%）となりました。また、営業利益は9億2千2百万円（前年同期比116.6%）となりました。

#### （総合設備事業）

総合設備事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は23億3千6百万円（前年同期比110.5%）となりました。また、営業損失は2億9千万円（前年同期は営業損失1億4千6百万円）となりました。

#### （その他）

その他につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は15億9千7百万円（前年同期比94.4%）となりました。また、営業損失は4千4百万円（前年同期は営業損失2千9百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローは次のとおりであります。

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億9千9百万円増加し、19億5千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は7億3千8百万円（前年同期は16億5千1百万円の獲得）となりました。主な増加の内訳は、売上債権の減少額34億9千3百万円（前年同期は29億4千8百万円の減少）、主な減少の内訳は、仕入債務の減少額17億6千4百万円（前年同期は7億6千5百万円の減少）及び未成工事支出金の増加額9億2千1百万円（前年同期は5億3千6百万円の増加）であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億4千万円（前年同期は1億5千6百万円の使用）となりました。主な減少の内訳は、投資有価証券の取得による支出1億6千5百万円（前年同期は8千1百万円の支出）であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は3億9千7百万円（前年同期は2億5千9百万円の減少）となりました。主な減少の内訳は、短期借入金の純減少額2億2千万円（前年同期は1億1千万円の純減少）及び配当金の支払額1億5千5百万円（前年同期は1億4千2百万円の支払）であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、18百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,400,000
計	48,400,000

(注) 平成29年6月23日開催の第64回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は38,720,000株減少し、9,680,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,100,000	2,620,000	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数100株
計	13,100,000	2,620,000	-	-

(注) 1.平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は10,480,000株減少し、2,620,000株となっております。  
2.平成29年6月23日開催の第64回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	13,100,000	-	801	-	560

(注) 平成29年6月23日開催の第64回定時株主総会により、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は10,480,000株減少し、2,620,000株となっております。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
S Y S K E N 従業員持株会	熊本市中央区萩原町14 - 45	1,255	9.58
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1 - 13 - 1	851	6.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 - 6 - 6	672	5.13
株式会社肥後銀行	熊本市中央区練兵町1	598	4.57
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1 - 2 - 1	435	3.32
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7 - 18 - 24	403	3.07
西部電気工業株式会社	福岡市博多区博多駅東3 - 7 - 1	281	2.14
N D S 株式会社	愛知県名古屋市中区千代田2 - 15 - 18	270	2.06
株式会社ミライト・テクノロジーズ	大阪市西区江戸堀3 - 3 - 15	260	1.98
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2 - 2 - 1	259	1.97
計	-	5,285	40.35

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 145,000	-	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 38,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,848,000	12,848	同上
単元未満株式	普通株式 69,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,100,000	-	-
総株主の議決権	-	12,848	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式650株が含まれております。  
2. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は10,480,000株減少し、2,620,000株となっております。  
3. 平成29年6月23日開催の第64回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 S Y S K E N	熊本市中央区萩原町 14-45	145,000	-	145,000	1.10
(相互保有株式) 九州電機工業株式 会社	熊本市北区大窪 2-8-22	33,000	-	33,000	0.25
(相互保有株式) 九州通信産業株式 会社	熊本市北区四方寄町 1291	5,000	-	5,000	0.03
計	-	183,000	-	183,000	1.39

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	NTT本部長兼施工本部長 兼安全品質管理本部長	常務取締役	NTT本部長兼施工本部長 兼安全品質管理本部長兼宮 崎支店長	東 伸之	平成29年7月1日
常務取締役	経営管理本部長兼総務部長	常務取締役	経営管理本部長兼大分支店 長兼総務部長	梅田 敏雄	平成29年7月1日
取締役	熊本支店長兼施工本部技術 センタ所長	取締役	施工本部アクセス部長兼技 術開発部長	村上 一成	平成29年7月1日



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,123	2,239
受取手形・完成工事未収入金等	8,019	4,525
商品	102	96
未成工事支出金	830	1,751
材料貯蔵品	291	353
その他	340	414
貸倒引当金	8	6
流動資産合計	11,698	9,374
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,884	2,801
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	260	243
土地	2,817	2,817
その他	14	8
有形固定資産合計	5,977	5,871
無形固定資産	221	218
投資その他の資産		
投資有価証券	4,329	4,701
その他	151	150
貸倒引当金	19	18
投資その他の資産合計	4,462	4,834
固定資産合計	10,661	10,923
資産合計	22,360	20,297
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,610	2,845
短期借入金	3,340	3,120
未払法人税等	146	136
賞与引当金	341	322
完成工事補償引当金	2	2
工事損失引当金	44	102
その他	747	490
流動負債合計	9,232	7,019
固定負債		
退職給付に係る負債	1,176	1,081
その他	220	252
固定負債合計	1,397	1,333
負債合計	10,629	8,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	801	801
資本剰余金	562	562
利益剰余金	9,941	10,036
自己株式	33	48
株主資本合計	11,271	11,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	721	825
退職給付に係る調整累計額	261	232
その他の包括利益累計額合計	459	592
純資産合計	11,730	11,944
負債純資産合計	22,360	20,297

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	12,043	11,688
売上原価	10,698	10,402
売上総利益	1,344	1,286
販売費及び一般管理費	1,196	1,177
営業利益	148	108
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	31	38
持分法による投資利益	30	67
受取賃貸料	29	29
その他	29	32
営業外収益合計	121	167
営業外費用		
支払利息	5	3
その他	1	1
営業外費用合計	6	5
経常利益	263	271
特別利益		
補助金収入	-	298
特別利益合計	-	98
特別損失		
災害による損失	95	-
特別損失合計	95	-
税金等調整前四半期純利益	167	369
法人税等	66	117
四半期純利益	101	251
親会社株主に帰属する四半期純利益	101	251

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	101	251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	103
退職給付に係る調整額	30	28
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	49	133
四半期包括利益	150	384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	150	384
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	167	369
減価償却費	172	160
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	2
賞与引当金の増減額(は減少)	5	19
工事損失引当金の増減額(は減少)	13	58
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	50	53
受取利息及び受取配当金	31	39
支払利息	5	3
持分法による投資損益(は益)	30	67
売上債権の増減額(は増加)	2,948	3,493
未成工事支出金の増減額(は増加)	536	921
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	87	56
仕入債務の増減額(は減少)	765	1,764
未払又は未収消費税等の増減額	53	181
未成工事受入金の増減額(は減少)	18	70
補助金収入	-	98
災害による損失	95	-
その他	70	131
小計	1,891	819
利息及び配当金の受取額	39	48
利息の支払額	5	4
災害損失による支出	25	-
法人税等の支払額	248	126
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,651	738
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	93	75
定期預金の払戻による収入	95	158
有形固定資産の取得による支出	61	29
無形固定資産の取得による支出	13	25
投資有価証券の取得による支出	81	165
投資有価証券の売却による収入	10	0
その他の支出	19	12
その他の収入	7	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	156	140
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	110	220
自己株式の取得による支出	0	15
配当金の支払額	142	155
その他	6	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	259	397
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,234	199
現金及び現金同等物の期首残高	1,446	1,759
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,681	1,959

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
従業員給料手当	384百万円	387百万円
賞与引当金繰入額	67	61
退職給付費用	34	34
貸倒引当金繰入額	3	2

2 補助金収入

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
平成28年度熊本県中小企業等グループ施設等 復旧整備補助金	- 百万円	98百万円

3 災害による損失は、平成28年熊本地震に関連する損失であり、内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
建物・設備等の原状回復費用等(注)	87百万円	- 百万円
建物・建物附属設備・備品の除却損	7	-
その他復旧等に係る費用	1	-
計	95	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の建物・設備等の原状回復費用等には、災害損失引当金繰入額62百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金預金勘定	3,061百万円	2,239百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	380	280
現金及び現金同等物	2,681	1,959

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	142	11.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	155	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	77	6.00	平成29年9月30日	平成29年12月15日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	情報電気通信事業	総合設備事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,236	2,114	10,351	1,692	12,043
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2	2	361	364
計	8,236	2,117	10,354	2,053	12,407
セグメント利益又は損失( )	791	146	644	29	615

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信機器・太陽光発電システム等の商品販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	644
「その他」の区分の損失( )	29
セグメント間取引消去	20
全社費用(注)	487
四半期連結損益計算書の営業利益	148

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	情報電気通信事業	総合設備事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,754	2,336	10,090	1,597	11,688
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1	1	403	404
計	7,754	2,337	10,091	2,001	12,093
セグメント利益又は損失( )	922	290	631	44	586

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信機器・太陽光発電システム等の商品販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	631
「その他」の区分の損失( )	44
セグメント間取引消去	20
全社費用(注)	498
四半期連結損益計算書の営業利益	108

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	38円93銭	97円18銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 百万円 )	101	251
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 百万円 )	101	251
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	2,595	2,589

( 注 ) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成29年10月 1 日付で普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

( 重要な後発事象 )

( 株式併合及び単元株式数の変更等 )

当社は、平成29年 5 月22日開催の取締役会において、平成29年 6 月23日開催の第64回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決され、平成29年10月 1 日でその効力が発生しております。

( 1 ) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所及び福岡証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準 ( 5 万円以上50万円未満 ) を勘案し、株式併合 ( 普通株式 5 株につき 1 株の割合で併合 ) を実施するものであります。

( 2 ) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月 1 日をもって、平成29年 9 月30日 ( 実質上は 9 月29日 ) の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を基準に、5 株につき 1 株の割合をもって併合いたしました。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数 ( 平成29年 9 月30日現在 )	13,100,000株
今回の株式併合により減少する株式数	10,480,000株
株式併合後の発行済株式総数	2,620,000株

( 注 ) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式併合の割合に基づき算出した理論値であります。

( 3 ) 1 株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1 株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

( 4 ) 効力発生日における発行可能株式総数

9,680,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の48,400,000株から9,680,000株に減少いたしました。

( 5 ) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月22日
株主総会決議日	平成29年6月23日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2【その他】

平成29年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額.....77百万円

(2) 1株当たりの金額.....6円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月15日

(注) 1 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2 1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合は加味しておりません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月7日

株式会社SYSKEN

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SYSKENの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SYSKEN及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。